

第111回

財政事情



住みたい住みつづけたいまち 大網白里市



令和5年11月

財 政 課

ま え が き

- ここに、「第111回大網白里市財政事情」を公表いたします。
- この「財政事情」は、大網白里市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和29年条例第29号）に基づき、市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただくため、毎年2回（5月、11月）公表しているものです。
- 今回は、令和5年度上半期における歳入歳出予算の状況及び令和4年度決算の概要について、お知らせいたします。

目 次

I 一般会計及び特別会計

1	財政の動向	1
2	令和5年度歳入歳出予算の執行状況（上半期）	2
3	令和4年度歳入歳出決算の状況	
(1)	会計別決算	3
(2)	一般会計決算	4
(3)	財政指標等	9

II 公営企業

1	令和5年度公営企業の概況及び計理状況（上半期）	1 1
2	令和4年度公営企業の決算の状況	1 4

I 一般会計及び特別会計

1 財政の動向

令和5年度一般会計の当初予算額は、15,980,000千円です。

補正予算として、4月に48,912千円、6月に458,403千円、9月に65,763千円の増額を行いました。さらに令和4年度からの繰越分114,918千円を含めると、令和5年9月末現在の予算現額は、16,667,996千円となります。これを前年度同月の予算現額16,833,250千円と比較すると、約1.0%（165,254千円）の減額となっています。

また、特別会計の当初予算は、国民健康保険特別会計ほか4会計総額で、10,872,314千円です。補正予算として、9月に介護保険特別会計で265,215千円の増額を行いました。さらに令和4年度からの各会計の繰越分1,485千円を含めると、9月末現在の予算現額は、11,139,014千円となります。これを前年度同月の予算現額11,167,252千円と比較しますと、約0.3%（28,238千円）の減額となっています。

なお、一般会計と特別会計の令和5年9月30日現在の執行状況は、2ページのとおりで

令和4年度の一般会計の歳入歳出決算のうち歳入については、予算現額17,627,726千円に対し、決算額は17,605,677千円となり、収入率99.9%となりました。前年度歳入決算額17,823,636千円と比較しますと、約1.2%の減額となりました。財源内訳は、市税、諸収入等の自主財源が7,119,447千円で40.4%、地方交付税、国・県支出金等の依存財源が10,486,230千円で59.6%となりました。なお、令和5年4月1日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの市税は106,842円、1世帯あたりの市税は231,375円となりました。

一方、歳出決算額は、16,780,715千円で執行率95.2%となりました。性質別内訳は、扶助費、公債費及び人件費の義務的経費が8,954,450千円で53.4%、普通建設事業費等の投資的経費が357,680千円で2.1%、物件費、繰出金等その他の経費が7,468,585千円で44.5%となりました。なお、令和5年4月1日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの支出額は347,046円、1世帯あたりの支出額は751,555円となりました。

また、特別会計の歳入歳出決算は、国民健康保険特別会計ほか4会計で予算現額11,143,784千円に対し、歳入決算額は、10,912,396千円で収入率97.9%となり、歳出決算額は10,529,505千円で執行率94.5%となりました。

2 令和5年度歳入歳出予算の執行状況（上半期）

(千円、%)

会 計 名		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一 般 会 計		16,667,996	8,292,173	49.7	6,723,500	40.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,413,126	2,238,301	41.3	2,013,330	37.2
	後 期 高 齢 者 医 療	747,630	272,886	36.5	170,073	22.7
	介 護 保 険	4,847,704	2,083,949	43.0	1,857,566	38.3
	土地区画整理事業	130,554	19,612	15.0	32,152	24.6
計		27,807,010	12,906,921	46.4	10,796,621	38.8

※予算現額は、繰越分を含む9月補正後の予算です。

※介護サービス事業特別会計は、令和5年度から介護保険特別会計へ統合されました。

●主な補正内容

4月補正	一般会計	○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
6月補正	一般会計	○ 低所得世帯支援給付金事業
		○ 新型コロナウイルスワクチン接種関係事業（春）
		○ 市制施行10周年記念事業
		○ 白里地区コミュニティバス運行事業
		○ 社会福祉関係国庫補助金返還金
		○ 元気回復クーポン券事業
		○ 子どもの成長応援臨時給付金支給事業
		○ 給食費負担軽減対策
9月補正	一般会計	○ 新型コロナウイルスワクチン接種関係事業（秋）
		○ 農業経営基盤強化促進対策事業
		○ 施設整備関係事業
		○ システム整備関係事業
		○ 交流拠点整備検討事業
		○ 庁舎整備改修事業
		○ 災害対策関係事業等
	介護保険特別会計	○ 決算の確定に伴う前年度給付費等の精算等

３ 令和４年度歳入歳出決算の状況

（１）会計別決算

令和４年度 決算収支の状況

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一 般 会 計	円 17,627,726,000	円 17,605,677,284	% 99.9%	円 16,780,714,549	% 95.2%	円 3,217,000	円 821,745,735
国 保 健 康 保 険 特 別 会 計	5,475,425,000	5,363,510,606	98.0%	5,261,202,879	96.1%	0	102,307,727
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	703,801,000	694,101,292	98.6%	689,769,002	98.0%	0	4,332,290
介 護 保 険 特 別 会 計	4,745,644,000	4,680,921,820	98.6%	4,423,716,544	93.2%	0	257,205,276
介護サービス事業 特 別 会 計	27,029,000	23,179,216	85.8%	23,179,216	85.8%	0	0
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	191,885,000	150,683,173	78.5%	131,636,957	68.6%	1,485,000	17,561,216
合 計	28,771,510,000	28,518,073,391	99.1%	27,310,219,147	94.9%	4,702,000	1,203,152,244

[参考] 令和３年度 決算収支の状況

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一 般 会 計	円 18,135,149,000	円 17,823,635,834	% 98.3%	円 16,928,519,152	% 93.3%	円 44,660,000	円 850,456,682
国 保 健 康 保 険 特 別 会 計	5,430,519,000	5,340,364,673	98.3%	5,285,726,695	97.3%	0	54,637,978
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	654,631,000	647,526,564	98.9%	642,735,947	98.2%	0	4,790,617
介 護 保 険 特 別 会 計	4,602,949,000	4,585,050,081	99.6%	4,390,736,413	95.4%	0	194,313,668
介護サービス事業 特 別 会 計	26,501,000	27,365,828	103.3%	25,151,500	94.9%	0	2,214,328
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	220,519,000	174,728,587	79.2%	129,671,626	58.8%	12,800,000	32,256,961
合 計	29,070,268,000	28,598,671,567	98.4%	27,402,541,333	94.3%	57,460,000	1,138,670,234

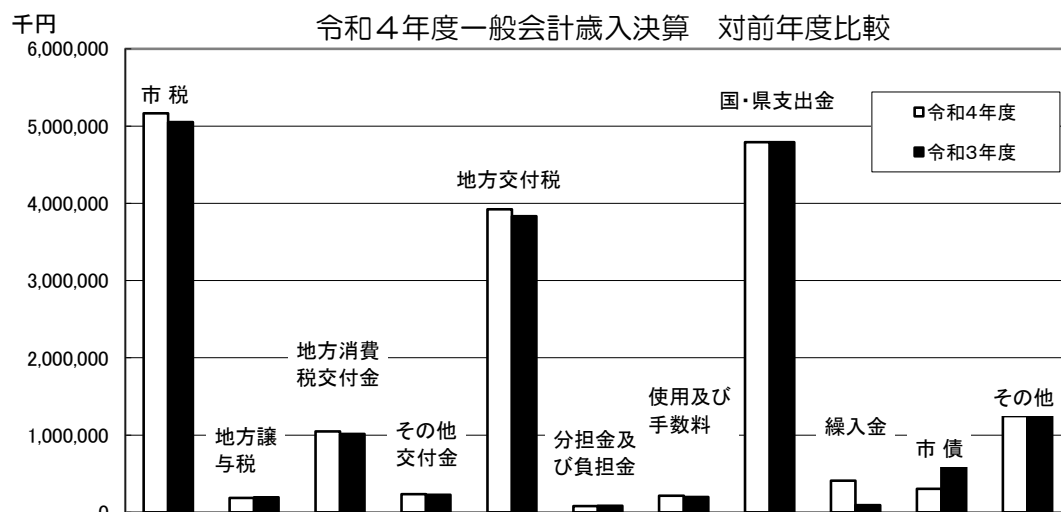
(2) 一般会計決算

歳入決算の状況

(単位: 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	増減率 C/B
1 市 税	5,166,136	29.3	5,052,306	28.3	113,830	2.3
2 地 方 譲 与 税	187,212	1.1	196,007	1.1	△ 8,795	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	3,950	0.0	4,185	0.0	△ 235	△ 5.6
4 配 当 割 交 付 金	39,826	0.2	43,210	0.2	△ 3,384	△ 7.8
5 株式等譲渡所得割交付金	31,720	0.2	54,490	0.3	△ 22,770	△ 41.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,311	0.2	27,191	0.2	14,120	51.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,046,511	5.9	1,016,605	5.7	29,906	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	38,458	0.2	35,401	0.2	3,057	8.6
9 自動車取得税交付金	634	0.0	0	0.0	634	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	28,641	0.2	24,046	0.1	4,595	19.1
11 地 方 特 例 交 付 金	47,736	0.3	62,071	0.3	△ 14,335	△ 23.1
12 地 方 交 付 税	3,921,089	22.3	3,835,429	21.5	85,660	2.2
13 交通安全対策特別交付金	3,830	0.0	4,166	0.0	△ 336	△ 8.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	82,276	0.5	83,534	0.5	△ 1,258	△ 1.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	216,625	1.2	198,805	1.1	17,820	9.0
16 国 庫 支 出 金	3,510,453	19.9	3,561,202	20.0	△ 50,749	△ 1.4
17 県 支 出 金	1,281,559	7.3	1,230,475	6.9	51,084	4.2
18 財 産 収 入	31,862	0.2	37,229	0.2	△ 5,367	△ 14.4
19 寄 附 金	591,272	3.4	993,112	5.6	△ 401,840	△ 40.5
20 繰 入 金	409,813	2.3	92,492	0.5	317,321	343.1
21 繰 越 金	465,117	2.6	270,031	1.5	195,086	72.2
22 諸 収 入	156,346	0.9	171,149	1.0	△ 14,803	△ 8.6
23 市 債	303,300	1.7	830,500	4.7	△ 527,200	△ 63.5
合 計	17,605,677	100.0	17,823,636	100.0	△ 217,959	△ 1.2

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。



歳入の内訳

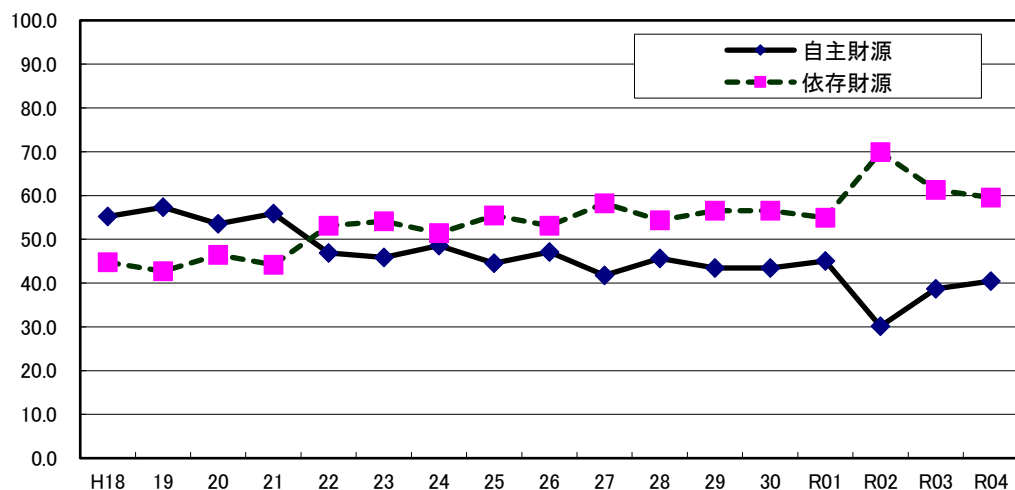
(単位:千円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源 7,119,447 千円 40.4%	市 税	5,166,136	29.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	82,276	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	216,625	1.2
	財 産 収 入	31,862	0.2
	寄 附 金	591,272	3.4
	繰 入 金	409,813	2.3
	繰 越 金	465,117	2.6
	諸 収 入	156,346	0.9
依存財源 10,486,230 千円 59.6%	地 方 譲 与 税	187,212	1.1
	利 子 割 交 付 金	3,950	0.0
	配 当 割 交 付 金	39,826	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,720	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	41,311	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,046,511	5.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,458	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	634	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,641	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	47,736	0.3
	地 方 交 付 税	3,921,089	22.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,830	0.0
	国 庫 支 出 金	3,510,453	19.9
	県 支 出 金	1,281,559	7.3
	市 債	303,300	1.7
合 計		17,605,677	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

%

自主・依存財源の推移



年度

市税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	増減率 C/B
1 市町村民税	2,723,703	52.7	2,665,809	52.8	57,894	2.2
(1) 現年度分	2,669,564	51.7	2,620,946	51.9	48,618	1.9
ア 個人	2,539,674	49.2	2,490,896	49.3	48,778	2.0
イ 法人	129,891	2.5	130,050	2.6	△ 159	△ 0.1
(2) 滞納繰越分	54,139	1.0	44,863	0.9	9,276	20.7
2 固定資産税	1,972,506	38.1	1,942,861	38.4	29,645	1.5
(1) 現年度分	1,939,445	37.5	1,902,872	37.6	36,573	1.9
ア 土地	596,574	11.5	598,171	11.8	△ 1,597	△ 0.3
イ 家屋	1,069,892	20.7	1,038,002	20.5	31,890	3.1
ウ 償却資産	272,575	5.3	266,282	5.3	6,293	2.4
エ 交付金	404	0.0	417	0.0	△ 13	△ 3.1
(2) 滞納繰越分	33,061	0.6	39,989	0.8	△ 6,928	△ 17.3
3 軽自動車税	145,228	2.7	135,507	2.7	9,721	7.2
(1) 現年度分	142,928	2.7	133,591	2.7	9,337	7.0
ア 環境性能割	7,181	0.1	3,726	0.1	3,455	92.7
イ 種別割	135,747	2.6	129,865	2.6	5,882	4.5
(2) 滞納繰越分	2,300	0.0	1,916	0.0	384	20.0
4 市たばこ税	321,476	6.2	304,976	6.0	16,500	5.4
5 鉱産税	3,223	0.1	3,153	0.1	70	2.2
合 計	5,166,136	100.0	5,052,306	100.0	113,830	2.3

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

市民負担の状況（令和4年度決算）

市民1人あたりの市税額	106,842 円
1世帯あたりの市税額	231,375 円

○住民基本台帳（令和5年4月1日現在）

人口 48,353人

世帯数 22,328世帯

目的別歳出決算

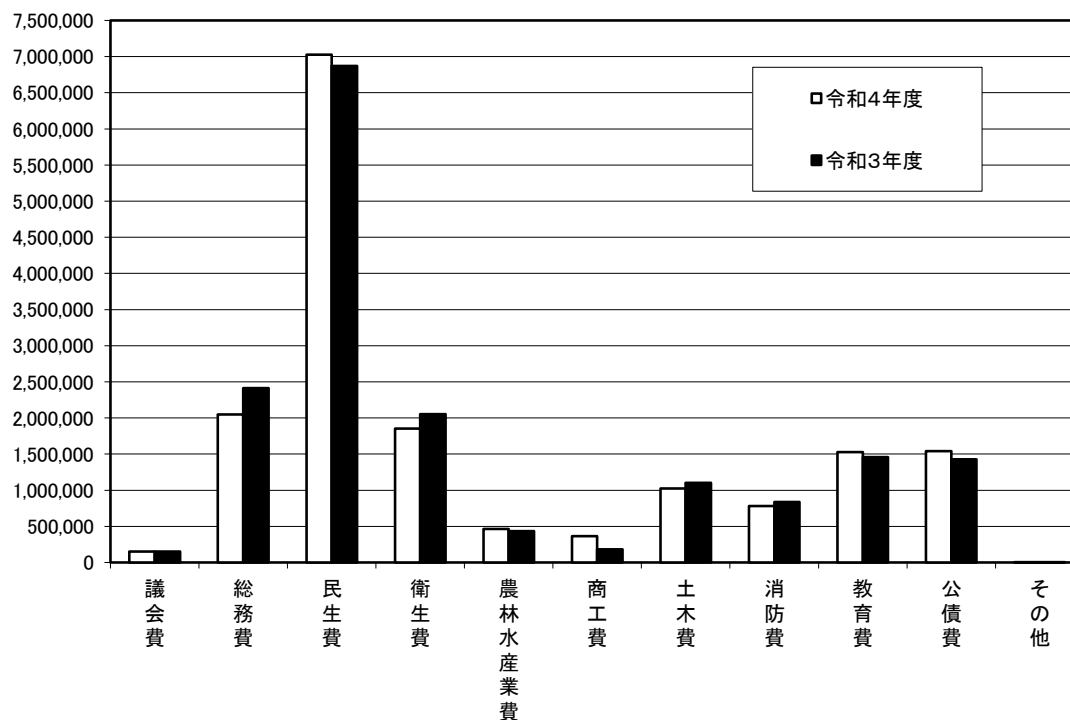
(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	153,559	0.9	153,429	0.9	130	0.1
2 総 務 費	2,046,284	12.2	2,410,922	14.2	△ 364,638	△ 15.1
3 民 生 費	7,024,541	41.9	6,868,299	40.6	156,242	2.3
4 衛 生 費	1,854,754	11.1	2,053,913	12.1	△ 199,159	△ 9.7
5 農 林 水 産 業 費	462,584	2.8	432,782	2.6	29,802	6.9
6 商 工 費	364,286	2.2	181,332	1.1	182,954	100.9
7 土 木 費	1,025,381	6.1	1,103,033	6.5	△ 77,652	△ 7.0
8 消 防 費	779,994	4.6	838,445	5.0	△ 58,451	△ 7.0
9 教 育 費	1,528,633	9.1	1,456,801	8.6	71,832	4.9
10 災 害 復 旧 費	1,078	0.0	396	0.0	682	172.2
11 公 債 費	1,538,985	9.2	1,428,351	8.4	110,634	7.7
12 諸 支 出 金	636	0.0	816	0.0	△ 180	△ 22.1
合 計	16,780,715	100.0	16,928,519	100.0	△ 147,804	△ 0.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

令和4年度一般会計歳出 対前年度比較

千円



歳出の内訳

(単位:千円、%)

目 的 別		
区 分	金額	構成比
議 会 費	153,559	0.9
総 務 費	2,046,284	12.2
民 生 費	7,024,541	41.9
衛 生 費	1,854,754	11.1
農林水産業費	462,584	2.8
商 工 費	364,286	2.2
土 木 費	1,025,381	6.1
消 防 費	779,994	4.6
教 育 費	1,528,633	9.1
災 害 復 旧 費	1,078	0.0
公 債 費	1,538,985	9.2
諸 支 出 金	636	0.0
計	16,780,715	100.0

性 質 別			
区 分		金額	構成比
義務的経費	人 件 費	3,206,653	19.1
	扶 助 費	4,208,812	25.1
	公 債 費	1,538,985	9.2
	小 計	8,954,450	53.4
投資的経費	普通建設事業費	356,548	2.1
	災害復旧事業費	1,132	0.0
	小 計	357,680	2.1
物 件 費		2,306,840	13.7
維 持 補 修 費		16,291	0.1
補 助 費 等		2,755,260	16.4
積 立 金		253,814	1.5
投 資 及 び 出 資 金		183,694	1.1
繰 出 金		1,912,686	11.4
そ の 他		40,000	0.2
計		16,780,715	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

市民1人あたりの決算額（歳出）	347,046 円
市民1人あたりの決算額（歳入）	364,107 円
1世帯あたりの決算額（歳出）	751,555 円
1世帯あたりの決算額（歳入）	788,502 円

○住民基本台帳（令和5年4月1日現在）人口 48,353人
世帯数 22,328世帯

(3) 財政指標等

財政指標等(年度別)の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額		7,761,894	7,861,128	8,262,636	8,673,249	8,941,056
基準財政収入額		4,863,795	4,908,702	5,184,159	5,007,978	5,207,142
標準財政規模		9,627,110	9,695,647	10,093,747	10,643,691	10,481,677
臨時財政対策 債発行可能額		643,606	530,499	511,235	710,900	203,711
財政力指数		0.627	0.624	0.627	0.599	0.582
実質収支比率		5.7	4.8	6.1	8.3	8.0
経常収支比率		98.7	99.7	99.6	94.6	99.5
公債費負担比率		10.8	11.3	11.8	11.6	12.6
積立金現在高		2,967,043	2,632,969	2,611,435	3,358,129	3,663,798
	うち 財政調整基金	1,415,290	1,092,443	1,094,960	1,444,966	1,537,828
地方債現在高		16,520,366	16,603,497	16,189,443	15,615,683	14,345,989
債務負担行為 支出予定額		1,766,910	1,074,048	1,058,273	2,529,513	1,908,078
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.6	8.2	8.6	8.9	9.1
	将来負担比率	79.9	86.1	79.0	60.4	45.2

用語解説

財政健全化判断比率	市の財政状況を客観的に財政指標で表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものです。
実質赤字比率	市の主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
連結実質赤字比率	病院や下水道など公営企業を含む「市全会計」に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
実質公債費比率	市の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
将来負担比率	市の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

市有財産、市債及び一時借入金の状況

① 市有財産

区 分	単位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減	令和4年度末 現 在 高
土地	㎡	1,910,713	△ 2,412	1,908,301
建物	㎡	109,754		109,754
有価証券	千円	400		400
出資による権利等	千円	2,682,024		2,682,024
物品(車両)	台	117	△ 1	116
債権	千円	5,818		5,818
基金	千円	4,080,819	409,390	4,490,209
財政調整基金	千円	1,444,966	92,862	1,537,828
減債基金	千円	453,661	246,736	700,397
公共施設整備改修基金	千円	210,693	△ 23,000	187,693
消防施設整備基金	千円	71		71
社会福祉基金	千円	282,541	△ 18,000	264,541
庁舎等建設基金	千円	949,075	700	949,775
スポーツ振興基金	千円	3,584		3,584
森林環境整備基金	千円	13,538	6,371	19,909
奨学基金	千円	4,597		4,597
用度品調達基金	千円	3,000		3,000
高額療養費貸付基金	千円	5,000		5,000
国保特別会計財政調整基金	千円	354,922	51,129	406,051
介護保険特別会計準備基金	千円	355,171	52,592	407,763

② 市債

区 分	単位	市債残高	目 的
一般会計	千円	13,570,405	普通債、臨時財政対策債等
特別会計・企業会計	千円	6,841,772	土地区画整理事業債、ガス事業債、 病院事業債、下水道事業債
合 計	千円	20,412,177	

③ 一時借入金

区 分	単位	借入金残高	目 的
一般会計	千円	-	-
特別会計・企業会計	千円	-	-
合 計	千円	-	

Ⅱ 公営企業

1 令和5年度公営企業の概況及び計理状況（上半期）

1 ガス事業

事業の概況

区 分	令 和 5 年 度 計 9 月 末 累 計	令 和 4 年 度 計 9 月 末 累 計
調 定 戸 数	74,114 戸	73,419 戸
ガ ス 購 入 量	1,982,607 m ³	2,181,062 m ³
ガ ス 販 売 量	2,570,031 m ³	2,913,367 m ³
平 均 使 用 量	34.7 m ³	39.7 m ³
平 均 販 売 額	2,271 円	3,682 円

計理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
ガ ス 事 業 収 益	774,634	259,263	33.5	ガ ス 事 業 費 用	769,162	198,614	25.8
製 品 売 上	605,260	168,336	27.8	売 上 原 価	353,842	92,504	26.1
営 業 雑 収 益	63,004	18,813	29.9	供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	342,079	86,929	25.4
営 業 外 収 益	106,367	72,114	67.8	営 業 雑 費 用	61,829	15,678	25.4
特 別 利 益	3	0	0.0	営 業 外 費 用	8,407	336	4.0
-	-	-	-	特 別 損 失	5	3,167	63340.0
-	-	-	-	予 備 費	3,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	152,810 千円
イ 一時借入金	0 千円

2 病院事業

事業の概況

区 分		令和5年度 9月末累計	令和4年度 9月末累計	令和5年度 1日平均患者数 1人あたり収入額
入院	患者数	11,285 人	10,782 人	61.7 人
	診療収入	514,274 千円	513,410 千円	45.6 千円
外来	患者数	32,752 人	33,826 人	264.1 人
	診療収入	445,594 千円	469,967 千円	13.6 千円

計理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
病院事業収益	2,664,786	1,299,041	48.7	病院事業費用	2,657,708	1,153,013	43.4
医業収益	2,401,802	1,070,017	44.6	医業費用	2,626,808	1,146,730	43.7
医業外収益	262,981	229,024	87.1	医業外費用	25,897	6,283	24.3
特別利益	3	0	0.0	特別損失	3	0	0.0
-	-	-	-	予備費	5,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	401,591 千円
イ 一時借入金	0 千円

3 下水道事業

事業の概況

区 分	令 和 5 年 度 計 9 月 末 累 計	令 和 4 年 度 計 9 月 末 累 計
調 定 件 数	36,992 件	36,720 件
汚 水 量	1,245,737 m ³	1,263,238 m ³
平 均 調 定 額	7,054 円	6,928 円

計理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
下水道事業収益	1,645,367	591,855	36.0	下水道事業費用	1,594,401	207,890	13.0
営 業 収 益	575,221	298,069	51.8	営 業 費 用	1,514,904	177,192	11.7
営業外収益	1,070,146	293,786	27.5	営業外費用	76,497	30,698	40.1
特 別 利 益	0	0	-	特 別 損 失	0	0	-
-	-	-	-	予 備 費	3,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	5,105,337 千円
イ 一時借入金	0 千円

2 令和4年度公営企業の決算の状況

1 ガス事業

令和4年度は、安定供給と保安の確保、経年導管対策事業に注力し、経営の効率化を基本的な理念として事業運営を進めてまいりました。既設供給区域内の需要家は128戸増加し、当年度末で12,319戸となりました。販売実績は7,212,448㎡で、年間平均気温が前年度と比べ上昇したことにより、前年度に比べ139,614㎡（1.9％）の減少となりました。

なお、当該年度末の施設は、本支管延長349,775m、供給管延長42,560m、ガスホルダー3基、地区整圧器を19箇所保有しております。

経営状況について、本年度の総収益は税抜きで、684,043千円、総費用は670,520千円、差し引き13,523千円の利益となりました。

総収益の主な内訳は、ガス売上539,983千円（78.9％）、受注工事収益46,443千円（6.8％）、補助金収益53,015千円（7.8％）長期前受金戻入39,293千円（5.7％）です。

総費用の主な内訳は、売上原価287,930千円（42.9％）、供給販売費及び一般管理費338,205千円（50.4％）、受注工事費用43,913千円（6.6％）、企業債利息394千円（0.1％）となっています。

また、資本投資額は税込みで119,403千円となりました。主な内訳は、機械装置13,830千円、本支管等の導管83,713千円、ガスメーター595千円、工具器具及び備品1,344千円、当該年度の企業債償還金額19,920千円です。この財源内訳は、企業債50,000千円を充当し、不足する69,403千円は、過年度分損益勘定留保資金61,462千円、当年度分消費税資本的収支調整額7,941千円を充当しております。

決算報告

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 （予算比）	地方公営企業法の 規定による繰越額	不用額
ガス事業 収 益	777,397,000	742,727,988	△ 34,669,012		
ガス事業 費 用	777,216,000	721,263,422		0	55,952,578
資本的 収 入	59,136,000	50,000,000	△ 9,136,000		
資本的 支 出	166,278,000	119,403,071		0	46,874,929

資金不足比率

令和4年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 368,306千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

2 病院事業

(1) 総括事項

令和4年度は、「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステム構築に貢献する」、「病床利用率80%、黒字化を目指す」を病院目標に定め経営に取り組みましたが、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数が大幅に減少し、病床利用率も令和3年度の70.8%から62.7%に減少となり、目標であった80%には届きませんでした。

純損益は、医業外収益の減少分を補てんするための経営支援金により、最終的に黒字となりました。

【病床数等の推移】

平成18年 7月	病床変更（急性期病床92床、亜急性期病床8床）
平成21年 4月	病床変更（急性期病床91床、亜急性期病床8床）
平成22年10月	3病棟制から2病棟制へ
平成26年11月	病床変更（急性期病床79床、地域包括ケア病床20床）

(2) 患者数について

令和4年度の入院患者数は、内科が前年度比人823人減の12,044人（1日平均33.0人）、外科が前年度比776人減の4,999人（1日平均13.7人）、整形外科は前年度比1,338人減の5,622人（1日平均15.4人）、全体の1日平均患者数は62.1人で前年度比8.0人の減となりました。

外来患者数は、延数が67,248人（1日平均276.8人）で、前年度比855人の減となりました。

決算報告

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業法の 規定による繰越額	不用額
病院事業 収 益	2,718,973,000	2,670,949,166	△ 48,023,834		
病院事業 費 用	2,710,121,000	2,664,735,511		0	45,385,489
資本的 収 入	92,294,000	87,592,000	△ 4,702,000		
資本的 支 出	182,073,000	171,997,209		0	10,075,791

資金不足比率

令和4年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 420,416千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

3 下水道事業

ア 業務状況

本市の下水道事業は、経営基盤の強化を図るため、公共下水道、農業集落排水及びコミュニティ・プラントの3事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計として一体的な運営に努めております。

令和4年度の収入については、令和3年第4回市議会定例会において、大網白里市下水道条例等の一部を改正する条例が可決されたことにより、公共下水道使用料、農業集落排水施設使用料及びコミュニティ・プラント使用料が令和4年4月1日から新料金体系へ移行しました。その結果、3事業を合わせた令和4年度の下水道使用料（消費税及び地方消費税込み）は令和3年度決算額と比較して約5,333万円の増収となりました。

下水道事業全体での当年度末の普及状況は、処理区域内人口28,358人、水洗化人口27,405人となり、前年度に比べ処理区域内人口が9人減少し、水洗化人口は12人増加しました。この結果、行政区域内人口48,353人に対し、下水道普及率は58.6%となり、前年度に比べ0.2%増加するとともに、処理区域内における接続の割合を示す水洗化率は96.6%と、前年度と同率となりました。

また、年間の有収水量は2,520,936立方メートルで、前年度に比べ52,721立方メートル、2.0%の減少となりました。

イ 収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)

収益的収支は、総収益1,673,660千円に対し、総費用1,570,537千円で当年度純利益は103,123千円となりました。

ウ 資本的収支(消費税及び地方消費税込み)

資本的収支は、総収入338,693千円に対し、総支出629,506千円となりました。

決算報告

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業法の 規定による繰越額	不用額
下水道 事業収益	1,714,830,000	1,720,583,898	5,753,898		
下水道 事業費用	1,640,320,000	1,616,243,564		0	24,076,436
資本的 収 入	373,152,000	338,693,280	△ 34,458,720		
資本的 支 出	678,637,000	629,506,388		40,480,000	8,650,612

資金不足比率

令和4年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 174,582千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

大網白里市 財政課 財政班
TEL 0475-70-0310